

子どもの健やかな育ちと 学びのための提言



全国知事会

次世代育成支援対策プロジェクトチーム

令和4年8月

【各府省への主な提言項目】

<p>内閣官房 内閣府 文部科学省 (共通)</p>	<p>1 子どもの権利(意見表明)の尊重 【将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言:1(1)】 ① こども基本法に掲げる基本理念の周知・啓発 ② 政策に子どもの意見を反映する仕組みの構築</p>
<p>内閣官房 内閣府</p>	<p>2 子ども政策の推進体制の強化 【将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言:1(2)】 こども家庭庁の設置にあたり、権限・予算・人員の確保・充実</p>
<p>文部科学省</p>	<p>3 スクールソーシャルワーカー等の配置拡充 【誰ひとり取り残さない社会を目指した提言:1(3)イ】 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの 常勤による配置拡充</p>
<p>厚生労働省</p>	<p>4 母子保健と子育て支援の連携促進 【将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言:2(2)ア】 (仮称)こども家庭センターの人員や支援内容の早期明示</p> <p>5 県域を越える児童虐待事案への広域連携の促進 【誰ひとり取り残さない社会を目指した提言:2(2)オ】 円滑かつ的確にケース対応するための 全国的なガイドラインの構築</p>

4 母子保健と子育て支援の連携促進

[将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言：2(2)ア]

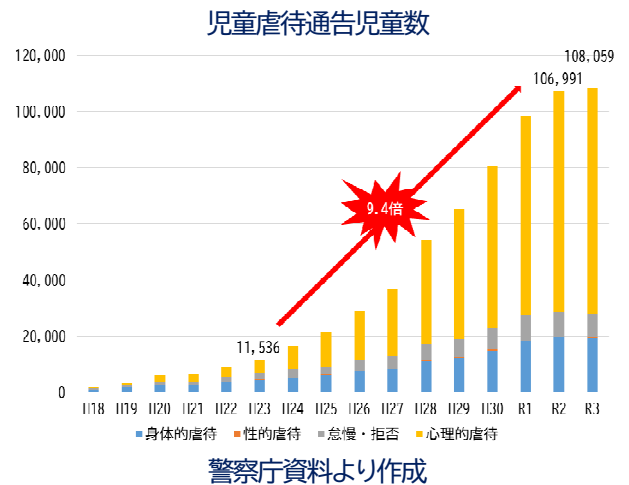
1. 提言の趣旨

- 「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」の両機関が一体化した (仮称) こども家庭センターを核として、地域における母子保健や子育て支援を充実 すること

2. 現状・課題

(1) 出産・子育ての孤独・孤立化

- ・ 長引くコロナ禍で、出産や子育ての不安や悩みが増加
- ・ 児童虐待通告児童数も年々増加するなど、子どもや家庭が抱える問題は多様化・複雑化



(2) 専門人材の確保に懸念

- ・ 子ども家庭総合支援拠点は、社会福祉士等の 専門人材が確保できず、特に小規模自治体で設置が進まず
- ・ (仮称) こども家庭センターには、新たな職員の配置も想定

令和3年4月現在

子ども家庭総合支援拠点	子ども家庭総合支援拠点		子育て世代包括支援センター	
	類型	児童人口規模		設置割合
全体			36.5% (635/1741)	92.0% (1603/1741)
小規模A型	概ね0.9万人未満		26.4% (347/1313)	89.9% (1181/1313)
小規模B型	概ね0.9万人以上 1.8万人未満		61.6% (132/214)	98.1% (210/214)
小規模C型	概ね1.8万人以上 2.7万人未満		71.2% (62/87)	98.9% (86/87)
中規模型	概ね2.7万人以上 7.2万人未満		80.4% (78/97)	99.0% (96/97)
大規模型	概ね7.2万人以上		53.3% (16/30)	100.0% (30/30)

厚生労働省資料より作成

(3) 地域支援体制の在り方検討

- ・ 既存の支援ネットワークの整理など、関係機関との調整が必要

- 母子保健と児童福祉の観点から包括的に支援する機関として期待
- 地域における母子保健や子育て支援が充実するよう、要件等の早期明示をお願いしたい

5 県域を越える児童虐待事案への広域連携の促進

[誰ひとり取り残さない社会を目指した提言：2(2)オ]

1. 提言の趣旨

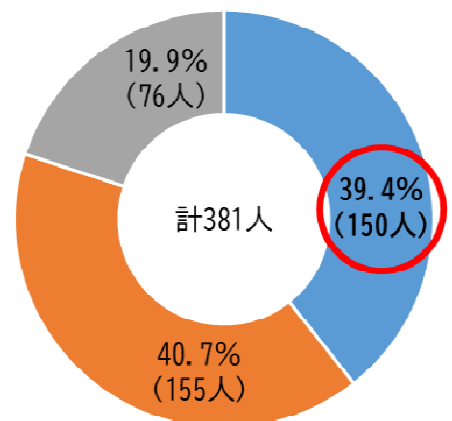
- 県域を越える児童虐待事案への広域連携を促進するため、国主導による実体の伴った全国的なガイドラインを構築すること

2. 現状・課題

(1) 虐待死事例の約4割が転居経験あり

- ・ 転居によりこれまでの支援が途切れて孤立を深めるなど、転居そのものがリスクを高める要因となり得る

児童虐待死事例(心中、0か月児除く)
における転居経験児童数
(平成19年1月～平成29年3月分)



■あり ■なし ■不明
厚生労働省資料より作成

(2) リスク評価の共有が困難な事例あり

- ・ 移管元が複数になる事例では、今後起こり得るリスクや潜在的なリスクの把握がより難しい
- ・ 自治体によっては、独自に引継ぎマニュアルを策定し、既存のルールを補完しているところもある
- ・ リスク評価に差異が生じないように、全国統一的に既存ルールの補完や随時更新が必要



- 国において、広域での引継ぎがスムーズに進むよう、絶えず事例の集約と検証、それに基づくガイドラインの策定と見直しをお願いしたい